

令和2年度  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業実績報告書

令和4年12月  
新見市

## 目 次

新見市新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等事業継続支援金	1
新見子育てがんばれ！応援給付金	3
オンライン学習環境整備事業	5
放課後児童クラブ衛生用品等購入事業	7
市内飲食店利用促進支援事業	9
雇用安定助成金上乘せ事業	11
岡山県新見市周遊型観光ツアー助成事業	13
電子入札導入事業	15
多様な働き方の実現に向けたシステム整備事業	17
避難所における感染対策事業	19
新見公立大学運営費交付金（学修環境整備等）	21
新見市公共交通事業者等緊急支援事業	23
インフルエンザ予防接種費用助成事業	25
新見市障害者地域活動支援センター換気システム設置事業	27
すくすく育て！出生支援金	29
私立保育所等感染防止対策支援事業補助金	31
保育所及び認定こども園自動水栓化事業	33
熊谷認定こども園空調設置事業	35
新見市臨時生活支援地域商品券事業	37
観光事業特別会計繰出金（絹掛の滝、満奇洞施設改修）	39
観光施設トイレ等改修事業	41
文化施設トイレ等改修事業	43
グリーンミュージアム神郷温泉空調設備設置事業	45
新見市肉用子牛生産緊急対策奨励金	47
肉用牛肥育経営安定緊急支援交付金	49
道の駅「鯉が窪」自動ドア改修事業	51
林業事業者支援事業	53
市長選挙感染症対策事業	55
消防感染予防対策事業	57
統合型校務支援システム構築事業	59
修学旅行費支援事業	61
公民館感染防止対策事業	63
まなび広場にいみトイレ等改修整備事業	65
新見美術館感染症対策修繕事業	67
G I G Aスクール構想の実現に向けた端末整備事業	69
市内小学校・中学校自動水栓化事業	71
健康診断等実施衛生用品等購入事業	73
げんき広場にいみ感染防止対策事業	75
市内体育施設等感染症対策用品購入事業	77
中央図書館感染症対策用品購入事業	79
郵便料金計器購入事業	81
市営斎場「明月苑」改修事業	83
神郷地域福祉センター手洗器自動水栓化等取替事業	85
IWB（電子黒板）機器整備事業	87
オンライン学習ソフト利用環境構築事業	89
体育施設トイレ改修事業	91

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	新見市新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者等事業継続支援金	担当課 (旧課名)	商工観光課
------	------------------------------------	--------------	-------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた中小企業者等が、事業の継続に必要な資金の融資を受け、かつ、市内で3年以上事業を継続する意思を示した場合、対象融資に10分の1を乗じて得た金額（上限100万円）を支援金として給付し、事業の継続を支援する。

③事業始期	R2.5
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
-----------	---------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
171,556	161,900	161,900	0	0	9,656

(事業費の内訳)

171,556	新見市新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等事業継続支援金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内で事業を行っている中小企業者等で、新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受け、事業継続のために、政府系金融機関または市内の金融機関から、その事業の継続に必要な設備資金または運転資金の融資を令和2年2月18日から令和3年3月31日までに受けた中小企業者等に対し、その融資額の1/10（上限100万円）を支給した。

- ・受付期間：令和2年5月1日～令和3年3月31日
- ・支給件数：278件
- ・支給金額：171,555,500円

⑧事業効果

非常に効果的であった

当初、100件の支給を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、最終的に278件の支給となった。申請期間を長く取っていたことにより、後発的に借入れを行った事業者も救うことができた。

支援金を給付した事業者の新型コロナウイルス感染症の影響を直接の要因とした倒産件数は、令和4年7月時点で0件であると認識しており、中小企業者等の事業の継続という所期の目的が達せられた。

支援団体等への聞き取りでは、急激な売上減少の影響を受けた中小企業者等が直面する固定費の支払いなどで有効に活用されていたとのことで、本支援金が中小企業者等の事業の継続支援に非常に効果があったと考えている。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	新見子育てがんばれ！応援給付金	担当課 (旧課名)	子育て支援課 (こども課)
------	-----------------	--------------	------------------

②事業の概要

令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当受給者（特例給付の者を含む）に対し、子育て世帯臨時特例給付金（内閣府）に上乗せして1万円を支給することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯へのさらなる支援を行う。

③事業始期	R2.5
④事業終期	R2.9

⑤経済対策との関係	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
-----------	--------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
30,130	30,100	30,100	0	0	30

(事業費の内訳)

30,130	新見子育てがんばれ！応援給付金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

令和2年3月31日時点で中学3年生以下の子どもを養育している保護者に対し支給される、国の制度である子育て世帯への臨時特別給付金（内閣府）に1万円を上乗せし、対象となる子ども3,013人の保護者全員に給付金を支給した。  
チラシの配布やホームページへの掲載、新聞への広報などにより周知を行い、公務員を除き、児童手当に指定している口座に振り込みを行うことで、受給者からの申請を不要とした。

⑧事業効果

非常に効果的であった

対象となる子ども3,013人の保護者全員に給付金を支給することができ（給付率100%）、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯への経済支援につながった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	オンライン学習環境整備事業	担当課 (旧課名)	学校教育課 (教育総務課)
------	---------------	--------------	------------------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休校等の際、i P a d等を活用した家庭学習を推奨するため、学習用のモバイルルーターを貸与し、W i F i環境が整っていない家庭を支援することで、公平な教育の提供に努める。

③事業始期	R2.4
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
-----------	-------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
3,960	3,960	3,960	0	0	0

(事業費の内訳)

3,960	モバイルルーターレンタル料

(次ページへ続く)

⑦事業実績

100台のモバイルルーターをレンタルし、学校からの要望に応じて、通信環境の無い家庭に向けて貸し出しを行った。

⑧事業効果

非常に効果的であった

市内でも新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学級閉鎖・学校閉鎖が行われたが、貸与したモバイルルーターとタブレットパソコンを使用して、クラウドストレージに課題をアップロードしたり、ホームページに掲示された授業の要点をまとめた動画を閲覧することができたりなど、学習保障に大きく役立った。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

放課後児童クラブ衛生用品等購入事業

担当課  
(旧課名)

学校教育課

②事業の概要

放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液等の資材を購入する。

③事業始期

R2.8

④事業終期

R3.3

⑤経済対策との関係

①-I-1. マスク・消毒液等の確保

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
304	200	200	0	0	104

(事業費の内訳)

304	マスク・消毒液外衛生用品等購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

新型コロナウイルス感染症対策としてマスク・アルコール消毒液等の衛生消耗品を購入し、放課後児童クラブに配布した。

- ・手指用アルコール：4.5L×10コ、5L×12コ
- ・不織布マスク：50枚×80コ＝4,000枚
- ・サージカルマスク：50枚×60コ＝3,000枚
- ・除菌用アルコール：5L×24コ
- ・除菌用ミストボトル：12コ
- ・ペーパータオル：200枚×70コ＝14,000枚
- ・アルコールウェットタオル：169コ

⑧事業効果

効果的であった

放課後児童クラブの支援員や利用者である児童に対して必要な感染防止対策が実施できたことにより、まん延を防止し、放課後児童クラブ内でのクラスターの発生を防ぐことができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	市内飲食店利用促進支援事業	担当課 (旧課名)	商工観光課
------	---------------	--------------	-------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により客足が遠のいている市内飲食店等が実施している持ち帰りや配達のサービスを利用する消費者向けに、一定の割引を付与するクーポン券を発行することで、市内消費を喚起し、飲食店等の利用促進及び市内経済の活性化を図る。

③事業始期	R2.7
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化
-----------	-----------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
57,324	54,400	54,400	0	0	2,924

(事業費の内訳)

56,862	にーみん食ーぼん発行等運営業務委託料
462	にーみん食ーぼん印刷及び封入封緘業務委託料

(次ページへ続く)

## ⑦事業実績

クーポン取扱飲食店での飲食代金の支払いの際に500円の割引を受けることができるクーポンを発行した。

## (1) 紙クーポン

- ・発行数：1世帯あたり6枚×12,738世帯=76,428枚〔基準日：令和2年7月31日〕
- ・発送時期：令和2年8月26日～
- ・利用期限：令和2年12月31日（当初）→ 令和3年2月28日（延長）
- ・利用数：64,963枚
- ・その他：利用枚数の制限無し

## (2) 電子クーポン

- ・発行数：スマートフォンなど1台あたり4回分×7,800台=31,200回
- ・利用開始：令和2年9月18日～
- ・利用期限：令和2年12月31日
- ・利用数：30,062回
- ・利用方法：クーポン取扱飲食店が、飲食代金の支払いの際、利用者各人の携帯端末画面に表示されたクーポンを確認し、割引を実施
- ・その他：スマートフォンなど1台あたり、1店舗1回限り

## ⑧事業効果

非常に効果的であった

発行数に対して、紙クーポンは84.9%、電子クーポンは96.3%と、いずれも高い利用率となり、クーポン額の47,512,500円以上が飲食店で利用されたことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けていた市内飲食店の遠のいていた客足の回復と経営の支援につながったと考えられる。

電子クーポンでは、インターネットの地図上に取扱飲食店情報を展開して広く情報発信したため、市外のスマートフォン利用者を取り込むことができ、また、登録作業を新見市観光協会が行うことで、取扱飲食店の負担を軽減し、これまで電子媒体の利用を忌避していた事業者の参画も得られ、電子媒体への情報露出が少ない事業者の情報発信が進んだ。これらも飲食業支援につながった。電子クーポンの利用に専用アプリを必要としない手法を採用したこと、操作性の簡素化を追求したことで、広い世代で利用された点は、電子媒体での今後の支援等を考える上で大いに参考となる。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

雇用安定助成金上乘せ事業

担当課  
(旧課名)

商工観光課

②事業の概要

雇用調整助成金（厚生労働省）の交付決定を受けた市内の法人または個人事業者に対して、国の助成金のうち休業に係るものに100分の3を乗じて得た金額を上乘せ助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の縮小を余儀なくされている事業者を支援し、市内における雇用の安定・維持を図る。

③事業始期

R2.4

④事業終期

R3.3

⑤経済対策との関係

①-Ⅱ-1. 雇用の維持

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,659	4,000	4,000	0	0	2,659

(事業費の内訳)

6,659	新見市雇用安定助成金

(次ページへ続く)

## ⑦事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国の雇用調整助成金の交付決定を受けた、新見市内に事業所（事務所）を有する法人または個人事業者に対し、国の雇用調整助成金のうち休業に係る交付決定金額の3%を、上乗せして交付した。

- ・交付件数：166件
- ・交付金額：6,659,000円

## ⑧事業効果

非常に効果的であった

138件の想定に対し、166件の交付を行った。国の雇用助成金への3%の上乗せではあったが、雇用調整助成金に特例措置が設けられ、助成率や上限が引き上げられたことで、本市の助成金申請も増えた。県内すべての自治体で一様に行っている事業でなかったことから注目を集め、市内事業者の雇用調整助成金活用推進にもつながり、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の縮小を余儀なくされた事業者を支援でき、雇用の安定と維持を図ることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	岡山県新見市周遊型観光ツアー助成事業	担当課 (旧課名)	商工観光課
------	--------------------	--------------	-------

②事業の概要

貸切バスによる10人以上の本市を周遊するツアーを実施した旅行会社に対して行っている助成事業について、新型コロナウイルス感染症の収束後、本市への観光誘客を強力に促進するため、期間限定（8月～3月）で補助金額の上乗せ（通常：2～16万円→期間中：3～24万円）を行う。

③事業始期	R2.8
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
-----------	--

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,408	1,400	1,400	0	0	8

(事業費の内訳)

1,408	新見市周遊型観光ツアー助成事業補助金（上乗せ部分）

(次ページへ続く)

⑦事業実績

コロナ禍により低迷する観光誘客を促進した結果、20業者による59ツアーが実施され、2,160人の観光客を受け入れた。

⑧事業効果

非常に効果的であった

事業開始の8月から、主要観光施設において、入込客数は増加に転じた。  
ツアー参加者アンケートを実施したところ、有効回答数2,101人の内、「満足」との回答が観光施設において93.2%、食事施設において89.8%を占めた。ツアーに参加したことにより新見を再訪したいとの回答も80%を超えており、一時的な支援だけでなく、今後における観光、飲食事業等の支援につながるものとなった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	電子入札導入事業	担当課 (旧課名)	契約検査課 (総務課)
------	----------	--------------	----------------

②事業の概要

対面入札による三密状態を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、電子入札を導入する。

③事業始期	R2.8
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
-----------	---------------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,660	2,100	2,100	0	0	560

(事業費の内訳)

2,500	岡山県電子入札共同利用推進協議会新規参入負担金
160	電子入札用ノートパソコン等購入費

(次ページへ続く)

## ⑦事業実績

令和2年度は岡山県電子入札共同利用推進協議会と協議を重ね、令和3年度より工事・コンサル業務のうち市内事業者に発注する案件を電子入札の対象とすることに決め、システム導入作業を行った。

電子入札の実施には、受注する事業者がパソコンや認証用 I Cカードを準備した上、システムに業者登録する必要があるため、市内の工事・コンサルタントで指名願いが出ている68社に対して事業者の登録作業を依頼し、66社が令和2年度内に登録を完了、残り2社も令和3年4月に登録を完了した。

また、導入に向けて、模擬入札を実施し、円滑な導入に向けて啓発等を実施した。

## ⑧事業効果

効果的であった

令和2年度は電子入札システムの導入しか実施しておらず、運用は令和3年度からとなるが、入札回数に年度間で大きな差はないことから、令和2年度の入札のうち304回（入札参加者のべ2,185人）について、令和3年度以降は電子入札化できる計算である。電子入札化により、入札参加者が入札会場である市役所へ来庁する必要がなくなり、入札会場における三密も回避できることから、新型コロナウイルス感染症対策に効果的であると考えられる。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	多様な働き方の実現に向けたシステム整備事業	担当課 (旧課名)	総務課
------	-----------------------	--------------	-----

②事業の概要

新見市役所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、庁舎等における密集の回避を目的として、「職員の多様な働き方の実現」に向けた取組を推進し、サテライトオフィス用の貸出ノートパソコン及び出退勤等を管理する庶務管理システムを導入する。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.7

⑤経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
-----------	---------------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
16,379	14,100	14,100	0	0	2,279

(事業費の内訳)

11,000	庶務管理システム導入業務委託料
5,379	サテライトオフィス用貸出ノートパソコン購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

職員の勤怠管理を行うための庶務管理システムを、既存のグループウェアシステムを更新する形で導入した。  
出退勤打刻用タブレット端末及び I C カードリーダを60セット購入し、市内57施設に設置した。  
サテライトオフィス用の業務用ノートパソコンを30台購入し、本庁及び各支局へ配置した。

⑧事業効果

効果的であった

I C カードによるタッチ方式で出退勤打刻が可能となり、タイムカード設置場所付近での職員の密集が解消された。  
サテライトオフィスでの分散勤務が可能となり、本庁舎等での密集状態での勤務が緩和された。  
庶務管理システムにより、出退勤状況の把握や時間外勤務の実績確認などが一元的に管理できるようになり、これまで紙ベースによる決裁・集計を行っていた事務量が減少した。休暇取得等の各種申請事務及び決裁もシステム上で行えるようになり、事務負担の軽減、ペーパーレス化の推進が図られた。  
これら三密の回避、接触機会の減少、職員の事務負担軽減が図られたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に効果があった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	避難所における感染対策事業	担当課 (旧課名)	総務課
------	---------------	--------------	-----

②事業の概要

避難所における新型コロナウイルス感染症対策を行うため、パーティション、畳マット、大型送風機、非接触式型体温計、段ボールベット、フェイスシールドを購入するとともに、備蓄倉庫を整備する。

③事業始期	R2.7
④事業終期	R3.12

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
17,655	14,400	14,400	0	0	3,255

(事業費の内訳)

5,856	備品倉庫・備蓄用品等整理棚購入費
5,442	パーティション購入費
3,828	畳マット購入費
1,056	大型送風機購入費
755	非接触式型体温計購入費
555	段ボールベット購入費
163	フェイスシールド購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

避難所における新型コロナウイルス感染症対策を行うため、パーティション154セット、畳マット145セット（1セット6枚入）、大型送風機30台、非接触式型体温計70個、段ボールベッド100床、フェイスシールド500個を整備した。  
あわせて、新型コロナウイルス感染症対策備蓄用品を収納するため、各支局・市民センター・公民館へ備蓄倉庫15台、備蓄用品等整理棚11台を設置した。

⑧事業効果

効果的であった

主要な避難所に新型コロナウイルス感染症対策のため備蓄用品を整備し、避難所での新型コロナウイルス感染症予防に寄与した。また、令和3年度に備蓄用品を用いて避難所受付訓練を実施し、参加者へアンケート調査を行った。集計の結果は、実際に体験できて良かったなど、「満足・おおむね満足」との回答が87%であった。以上のことから、避難所運営に対する新型コロナウイルス感染症対策の意識を醸成することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

新見公立大学運営費交付金（学修環境整備等）

担当課

（旧課名）

総合政策課

②事業の概要

公立大学法人新見公立大学が行う、学生用W i F i 環境整備、遠隔授業関連設備整備、W e b 会議システム導入といった新型コロナウイルス感染症対策としての遠隔授業環境整備について、運営費交付金の交付による支援を行う。

③事業始期

R2.8

④事業終期

R2.8

⑤経済対策との関係

①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
23,620	23,600	23,600	0	0	20

(事業費の内訳)

23,620	新見公立大学運営費交付金
	(内訳)
	学生用W i F i 環境整備費：14,214千円
	遠隔授業関連設備整備費：8,044千円
	W e b 会議システム導入費：1,362千円

(次ページへ続く)

⑦事業実績

新型コロナウイルス感染症対策として新見公立大学が遠隔授業を実施するにあたり必要となる環境整備に係る経費を充当するために、同法人に対し運営費交付金を交付した。これにより同法人はビデオカメラ（1台）、実物投影機（6台）などの機器の購入やWeb会議システムの導入、サーバーの再構築、学生へ貸与するポケットWiFi（512台）の取得などの環境整備を行った。

⑧事業効果

非常に効果的であった

遠隔授業実施環境を整えたことにより、新見公立大学は、遠隔授業と対面授業を併用し、大学内で新型コロナウイルス感染症の感染拡大をさせることなく年度当初に計画していた授業を予定どおりに行うことができたことから、新見公立大学への支援は非常に効果的であった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

新見市公共交通事業者等緊急支援事業

担当課  
(旧課名)

交通対策課  
(生活環境課)

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等に伴い移動需要が激減し、厳しい経営状況に置かれている市内のバス・タクシー事業者を支援することで、地域の公共交通を維持し、将来にわたる市民の日常的な移動手段を確保するとともに、継続的な感染症拡大防止の推進を図るため、要件を満たす事業者に対し、事業継続支援金（法人200万円、個人100万円を上限）及び感染防止対策支援金（バス1台あたり4万円、タクシーあたり1台2万円）を交付する。

③事業始期

R2.8

④事業終期

R2.10

⑤経済対策との関係

①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
7,000	7,000	7,000	0	0	0

(事業費の内訳)

7,000	新見市公共交通事業者等緊急支援金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内13交通事業者のうち、3法人事業者から事業継続支援金の申請、7交通事業者から感染拡大防止対策支援金の申請があり、それぞれ支援金を交付した。

- ・事業継続支援金：600万円（200万円×3法人事業者）
- ・感染拡大防止対策支援金：100万円（4万円（バス）×25台）

⑧事業効果

非常に効果的であった

事業継続支援金は、交付上限額を国と同等の金額に設定するなど積極的な支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売り上げ等に影響を受けている交通事業者の事業継続を支援することができた。

感染拡大防止対策支援金では、支援金により各交通事業者が創意工夫を凝らして新型コロナウイルス感染症対策を講じたことにより、利用者が安心して利用できる衛生的な環境が確保された。

これらの支援により、交通事業者の倒産や、公共交通機関によるクラスターの発生などはなく、地域の公共交通を維持し、将来にわたる市民の日常的な移動手段の確保とともに、継続的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の所期目的を達成することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	インフルエンザ予防接種費用助成事業	担当課 (旧課名)	健康医療課 (健康づくり課)
------	-------------------	--------------	-------------------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症に対応可能な地域の医療体制を維持するためには他の感染症の拡大防止が必要であることから、中学生を除く15歳から64歳の市民のインフルエンザ予防接種に対し、1人あたり1,000円の助成制度を実施する。  
 なお、本事業は、インフルエンザ予防接種を行う医療機関との委託契約により実施する。

※中学3年生までの子ども及び65歳以上の高齢者に対しては、既存の助成事業がある。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-I-3. 医療提供体制の強化
-----------	------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
5,052	4,400	4,400	0	0	652

(事業費の内訳)

5,052	インフルエンザ予防接種委託料

(次ページへ続く)

⑦事業実績

中学生を除く15歳から64歳の市民のインフルエンザ予防接種に係る接種費用の一部（1人あたり1,000円）を助成した。

- ・対象者数：13,780人
- ・接種者数：5,053人（接種率：36.7%）

⑧事業効果

効果的であった

助成事業の実施により、対象者のうち約4割の方がインフルエンザの予防接種を行ったことにより、インフルエンザの流行を予防でき、地域の医療機関が新型コロナウイルス感染症に対応可能な体制を維持することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	新見市障害者地域活動支援センター 換気システム設置事業	担当課 (旧課名)	福祉課
------	--------------------------------	--------------	-----

②事業の概要

新見市障害者地域活動支援センター「ほほえみ広場にいみ」に換気システムを設置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.2

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
7,150	7,100	7,100	0	0	50

(事業費の内訳)

7,150	新見市障害者地域活動支援センター換気システム設置工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

新見市障害者地域活動支援センター「ほほえみ広場にいみ」内に換気システム（全熱交換機）を19台設置した。

⑧事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症への感染が忌避されたため、来所相談者数が令和2年度は631人と前年度から213人の減となったが、令和2年度に換気システムを設置するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施し、周知した結果、令和3年度には805人と、ほぼ新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻り、障害のある人などが安心して相談に来れる施設となっている。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	すくすく育て！出生支援金	担当課 (旧課名)	子育て支援課 (こども課)
------	--------------	--------------	------------------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で不安な妊娠期間を過ごし、出産された世帯の経済的負担を軽減するため、令和2年4月28日（特別定額給付金（内閣府）の基準日の翌日）から令和3年3月31日までの間に出生した子どもを養育している保護者に対し、出生支援金10万円を支給する。

③事業始期	R2.7
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
-----------	--------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
10,900	10,100	10,100	0	0	800

(事業費の内訳)

10,900	すくすく育て！出生支援金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した子どもを養育している保護者に対し、子ども1人あたり10万円の支援金を給付した。チラシの配布やホームページへの掲載による周知や、出生時の手続き時に来所した人に制度の案内を行い、その場での申請手続きを勧奨するなど、戸籍担当課である市民課と連携を図り、対象期間中に産まれた子ども109名の保護者全員に給付することができた。

⑧事業効果

非常に効果的であった

対象となる子ども109名の保護者全員に支援金が給付でき（給付率100%）、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で不安な妊娠時期を過ごし、出産された世帯の経済的負担を軽減することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	私立保育所等感染防止対策支援事業補助金	担当課 (旧課名)	子育て支援課 (こども課)
------	---------------------	--------------	------------------

②事業の概要

市内の私立保育所が新型コロナウイルス感染症の防止対策として実施する備品購入、施設改修費等について支援を行う。

③事業始期	R2.8
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
5,564	600	600	1,917	0	3,047

(事業費の内訳)

5,564	私立保育所等感染防止対策支援事業補助金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

私立保育所等7園に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や備品の購入、施設設備の修繕または改修に係る経費について、補助金（補助率10/10）を交付することにより、私立保育所等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図った。

⑧事業効果

非常に効果的であった

補助金を交付した私立保育所等の関係者に聞き取りを行ったところ、以下の回答に集約されたことから、非常に効果的であったと考える。

- ・当時、高価で入手困難だったマスクや消毒用アルコール、非接触型体温計、パーティション等の衛生用品、換気を行うための網戸や換気扇の設置に対する費用について支援があったことで、園児や施設の職員の感染防止対策と保育の保障を図ることができた。
- ・補助金を交付してもらうことで、各施設の状況に応じた感染予防対策の徹底を図ることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	保育所及び認定こども園自動水栓化事業	担当課 (旧課名)	子育て支援課 (こども課)
------	--------------------	--------------	------------------

②事業の概要

市立保育所及び認定こども園の手洗いを自動水栓化することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
3,127	3,100	3,100	0	0	27

(事業費の内訳)

3,127	市立保育所及び認定こども園自動水栓設置工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市立保育所2所27箇所及び認定こども園4園25箇所の手洗いについて、手動水栓から自動水栓へ変更した。

⑧事業効果

効果的であった

市立保育所及び認定こども園の職員に聞き取りを行ったところ、以下の回答に集約されたことから、効果的であったと考える。  
・手動水栓を自動水栓へ更新したことで手洗いの際に蛇口やハンドルに触れる機会が減少したため、手指の清潔を保つ効果があり、新型コロナウイルスの感染防止に効果があった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	熊谷認定こども園空調設置事業	担当課 (旧課名)	子育て支援課 (こども課)
------	----------------	--------------	------------------

②事業の概要

空調機の設置がない熊谷認定こども園の遊戯室において、換気機能付きのエアコンを導入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

③事業始期	R2.11
④事業終期	R3.2

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,299	2,200	2,200	0	0	99

(事業費の内訳)

2,299	熊谷認定こども園遊戯室空調設置工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

熊谷認定こども園遊戯室に換気機能を有する空調機を導入した。

⑧事業効果

効果的であった

熊谷認定こども園の職員に聞き取りを行ったところ、以下の回答であったことから、効果的であったと考える。  
・コロナ禍で定期的な換気が求められる中で保育環境等が改善され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。  
また、空調機の導入により、日常的に高温となりがちな遊戯室の環境改善が図られ、園児及び職員の体調管理に寄与した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	新見市臨時生活支援地域商品券事業	担当課 (旧課名)	総務課・福祉課 (特別定額給付金対策室)
------	------------------	--------------	-------------------------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時生活支援として、地域内の消費拡大につながる既存の地域商品券を、申請のあったすべての市民に1人5千円分配布する。

③事業始期	R2.8
④事業終期	R3.2

⑤経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化
-----------	-----------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
155,019	154,300	154,300	0	0	719

(事業費の内訳)

139,250	地域商品券購入費
7,270	郵送料
6,963	新見商工会議所、阿哲商工会に対する事務手数料
701	封筒印刷代
110	備北民報広告料
725	その他事務費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内店舗の42%となる376店舗が加盟している地域商品券を、139,250千円分（27,850人分）配布した。

⑧事業効果

非常に効果的であった

市民の97%が申請され、配付した商品券の95%が令和2年度中に利用されたことから、生活者支援になるとともに、市内商店・飲食店等での消費喚起につながった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	観光事業特別会計繰出金 (絹掛の滝、満奇洞施設改修)	担当課 (旧課名)	商工観光課
------	-------------------------------	--------------	-------

②事業の概要

観光事業特別会計に繰り出し、観光施設（絹掛の滝、満奇洞）における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設改修を行う。

③事業始期	R3.3
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,459	2,400	2,400	0	0	59

(事業費の内訳)

1,661	絹掛の滝トイレ洋式化改修工事費
671	満奇洞トイレ洋式化改修工事費
127	満奇洞券売所カメラ及びモニター設置工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

- ・絹掛の滝  
絹掛の滝トイレ6箇所を洋式化、手洗い3箇所を自動水栓に改修した。
- ・満奇洞  
満奇洞トイレ2箇所を洋式化、自動券売所へ音声通話対応カメラ1台、管理棟へ音声通話対応モニター1台を設置した。

⑧事業効果

効果的であった

絹掛の滝トイレ、満奇洞トイレともに、観光客から、「洋式になって安心した」との声がある。また、施設管理者等からも、掃除の際、汚物の飛散が少なく感染拡大防止につながっているとの声があり、事業の効果が伺える。この先においても、蓋付洋式便座にしたことで水洗時のエアロゾル発生の抑制、手洗いの自動水栓化による接触機会の減少により、感染防止につながるものである。満奇洞の自動券売所へ音声通話対応カメラを設置したことにより、管理棟から券売所内の密集状況が確認でき、ソーシャルディスタンスの確保について注意喚起を呼びかけることで、感染防止につながっている。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	観光施設トイレ等改修事業	担当課 (旧課名)	商工観光課
------	--------------	--------------	-------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、観光施設（別所アウトドアセンター、大佐山大日高原オートキャンプ場、新見千屋温泉たたら森オートキャンプ場、新見駅前）において、トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化等の改修工事を行う。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.7

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
21,373	17,300	17,300	0	0	4,073

(事業費の内訳)

6,985	別所アウトドアセンタートイレ洋式化等改修工事費
6,963	大佐山大日高原オートキャンプ場トイレ洋式化等改修工事費
6,193	新見千屋温泉たたら森オートキャンプ場トイレ洋式化等改修工事費
1,232	新見駅前観光トイレ洋式化改修工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

- ・別所アウトドアスポーツセンター  
トイレ7箇所を洋式に、小便器5箇所を自動水洗に、手洗い6箇所を自動水栓に改修した。
- ・大佐山大日高原オートキャンプ場  
トイレ11箇所を洋式に、手洗い16箇所を自動水栓に改修した。
- ・新見千屋温泉たたら森オートキャンプ場  
3棟あるトイレ棟において、トイレ10箇所を洋式に、小便器6箇所を自動水洗に、手洗い7箇所を自動水栓に改修した。
- ・新見駅前観光トイレ  
トイレ3箇所を洋式に改修した。

⑧事業効果

効果的であった

施設利用者から、「トイレが洋式になって安心した」との声がある。また、施設管理者等からも、掃除の際、汚物の飛散が少なく感染拡大防止に繋がっているとの声があり、事業の効果が伺える。この先においても、蓋付洋式便座にしたことで水洗時のエアロゾル発生抑制、手洗いの自動水栓化による接触機会の減少により、感染防止につながるものである。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	文化施設トイレ等改修事業	担当課 (旧課名)	生涯学習課
------	--------------	--------------	-------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、文化施設（法曾陶芸館、羅生門）において、トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化等の改修工事を行う。

③事業始期	R3.1
④事業終期	R3.7

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,959	2,400	2,400	0	0	559

(事業費の内訳)

2,090	法曾陶芸館トイレ洋式化等改修工事費
869	羅生門トイレ洋式化等改修工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

文化施設（法曹陶芸館、羅生門）のトイレ5箇所を洋式化、手洗い8箇所を自動水栓化した。

⑧事業効果

効果的であった

施設利用者から、「トイレが洋式になって安心した」との声がある。また、施設管理者からも、掃除の際、汚物の飛散が少なく感染拡大防止につながっていると声があり、事業の効果が伺える。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	グリーンミュージアム神郷温泉空調設備設置事業	担当課 (旧課名)	商工観光課
------	------------------------	--------------	-------

②事業の概要

グリーンミュージアム神郷温泉の空調設備を換気機能のある機器に更新し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

③事業始期	R2.12
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
12,000	9,600	9,600	0	0	2,400

(事業費の内訳)

12,000	グリーンミュージアム神郷温泉空調設備更新工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

グリーンミュージアム神郷温泉において、緑の館4台、バンガロー8台、屋外活動センター8台の計20台を、換気機能付きの空調設備へ更新した。

⑧事業効果

効果的であった

換気機能のある空調設備に更新したことで、十分な換気ができるようになり、新型コロナウイルス感染症対策につながった。また、利用者から、「室内の換気ができ、安心して使用することができた」との声があり、事業の効果が伺える。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	新見市肉用子牛生産緊急対策奨励金	担当課 (旧課名)	農業畜産振興課 (農林課)
------	------------------	--------------	------------------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている畜産農家を支援するため、令和2年4月から令和3年3月の期間に市場へ出荷した子牛の平均価格が、前年度同期開催の子牛の市場平均価格を下回った場合に、1頭あたり2万円の奨励金を交付する。

③事業始期	R2.7
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
-----------	---------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
3,140	2,600	2,600	0	0	540

(事業費の内訳)

3,140	新見市肉用子牛生産緊急対策奨励金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内畜産農家46戸から157頭分の申請があり、1頭あたり2万円の奨励金を交付した。

⑧事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症の影響による畜産農家の廃業は0件であり、畜産農家の経営継続支援に非常に効果があった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	肉用牛肥育経営安定緊急支援交付金	担当課 (旧課名)	農業畜産振興課 (農林課)
------	------------------	--------------	------------------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により枝肉価格の下落が生じていることから、肥育農家の経営を支援するため、独立行政法人農畜産業振興機構が行う肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）に上乗せして、補てん金の残り1割を支援する。

③事業始期	R2.9
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
-----------	---------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,619	6,200	6,200	0	0	419

(事業費の内訳)

6,619	肉用牛肥育経営安定緊急支援交付金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内肥育農場3農場、合計427頭に対し、農畜産業振興機構が行う肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）に上乗せして、補てん金の残り1割相当の6,619千円を支援した。

⑧事業効果

非常に効果的であった

市内肥育農場の廃業は0件であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を緩和できた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

道の駅「鯉が窪」自動ドア改修事業

担当課  
(旧課名)

農業畜産振興課  
(農林課)

②事業の概要

道の駅「鯉が窪」は市内外から不特定多数の人が訪れる場所であることから、施設出入口の手動ドアを自動ドアに改修することで、施設利用者の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

③事業始期

R2.12

④事業終期

R3.2

⑤経済対策との関係

①-I-1. マスク・消毒液等の確保

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
3,025	2,500	2,500	0	0	525

(事業費の内訳)

3,025	道の駅「鯉が窪」自動ドア改修工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

道の駅「鯉が窪」の売店及び製パン施設の出入口を、手動ドアから自動ドアへ改修した。

⑧事業効果

効果的であった

施設の出入口を手動ドアから自動ドアへ改修することで接触機会を減らすことができ、施設利用者の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減し、社会的な感染防止対策に寄与することができた。施設利用者数（売店レジ通過人数）は、令和元年度の41,591人に比べ、令和2年度は43,166人、令和3年度は43,476人と、コロナ禍においても増加しており、ドアの非接触化などの感染防止対策が施設利用者の安心感につながったためと考えている。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	林業事業者支援事業	担当課 (旧課名)	林業振興課 (農林課)
------	-----------	--------------	----------------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により木材市況が低迷していることから、市内の山林所有者、林業事業体を支援するため、市内の森林から市内の市場に搬出を行った木材の売上金に対する市場出荷手数料分を補助する市場出荷手数料支援金、市内のチップ工場に拠出を行ったスギ・ヒノキ1 tあたり500円の運搬費補助をする木材搬出運搬事業支援金を交付する。

③事業始期	R2.8
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
-----------	---------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
30,552	23,000	23,000	0	0	7,552

(事業費の内訳)

24,995	市場出荷手数料支援金
5,557	木材搬出運搬事業支援金

(次ページへ続く)

⑦事業実績

・市場出荷手数料支援金

山林所有者、林業事業体あわせて77件、24,995千円の市場出荷手数料分を支援した。  
仕切書等の明細により手数料額を確認し、申請者へ手数料全額の補助を実施した。

・木材搬出運搬事業支援金

7社の林業事業体に対して、5,557千円分の運搬費を支援した。  
市内チップ工場へ搬出した際に発行する計量表を基に出荷数量を確認し、申請者へ運搬重量1 tあたり500円の補助を実施した。

⑧事業効果

非常に効果的であった

市内の山林所有者、林業事業体において、新型コロナウイルス感染症を起因とする廃業や倒産が生じることはなかった。結果、森林施業が適切に行われ、森林の荒廃を防ぐことにもつながった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	市長選挙感染症対策事業	担当課 (旧課名)	選挙管理委員会事務局
------	-------------	--------------	------------

②事業の概要

選挙用入場券裏面を宣誓書付きにすることで、期日前投票における投票時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

③事業始期	R2.9
④事業終期	R2.11

⑤経済対策との関係	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底
-----------	------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,100	900	900	0	0	200

(事業費の内訳)

1,100	市長選挙対応選挙入場券作成等業務委託料

(次ページへ続く)

## ⑦事業実績

令和2年11月29日執行の新見市長選挙において、期日前投票を行うための宣誓書付きの投票所入場券を、有権者24,750人に送付した。

## ⑧事業効果

効果的であった

新見市長選挙を、選挙当日の投票所は44箇所、期日前投票所は5箇所で行った。当日投票者数の8,663人に対して、期日前投票者数は9,193人と、期日前投票者が当日投票者を530人上回った。そのため、期日前投票において、投票所内で宣誓書の記入を行うのではなく、事前に自宅等で宣誓書の記入ができる今回の方式は、投票所内での混雑を緩和し、スムーズに投票ができることで、三密の回避につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図れた。また、これらの対策が市民に安心感を与えたことが、前回（72.14%）を上回る投票率（73.37%）につながったものとする。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	消防感染予防対策事業	担当課 (旧課名)	消防本部警防課
------	------------	--------------	---------

②事業の概要

疑いを含む新型コロナウイルス感染症の救急活動で必要となる感染防護用資器材や消毒用資器材を整備する。

③事業始期	R2.9
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係 ①-I-1. マスク・消毒液等の確保

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
5,837	4,600	4,600	0	0	1,237

(事業費の内訳)

2,158	救急隊感染防止衣購入費
2,156	救急自動車用オゾン脱臭・除菌装置購入費
1,523	マスク・消毒液外衛生用品等購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

令和2年9月から令和3年3月までの間の907件の救急出場において、感染防止衣及びマスクを装着して救急活動に従事した。  
また、オゾン脱臭・除菌装置を購入・配備して以降、救急自動車内のウイルス殺菌を47回実施した。

⑧事業効果

効果的であった

感染防止衣及びマスクの装着により、空気感染や飛沫感染、接触による新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減化を図ることができ、その他血液や体液等からの感染防止にも効果的であった。  
また、オゾン脱臭・除菌装置から発生する高濃度のオゾンガスによりウイルスを除染、分解、殺菌することができ、救急自動車内の環境を適正に維持することができる。  
これらの対策により、救急活動に従事した救急隊員から新型コロナウイルス感染症の感染者は発生していない。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	統合型校務支援システム構築事業	担当課 (旧課名)	学校教育課
------	-----------------	--------------	-------

②事業の概要

市内小学校・中学校の教師業務（児童生徒の出欠管理、通知表・指導要録作成、成績処理、児童生徒の情報共有等）をシステムで一元化し、事務処理のスマート化、デジタル化を図ることで、教職員の業務効率化を図り、コロナ禍での児童生徒の教育環境の維持や向上につなげる。

③事業始期	R3.1
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
-----------	---------------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
36,740	30,400	30,400	0	0	6,340

(事業費の内訳)

36,740	統合型校務支援システム構築業務委託料

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内小学校17校、中学校5校に統合型校務支援システムを導入した。導入に合わせ講習会を開催した。

⑧事業効果

効果的であった

業務の効率化が図れたとともに、オンラインで処理が行えることから三密の回避、接触機会の減少等にもつながった。また、多様な働き方の実現に向けた基盤の構築にもなった。  
新型コロナウイルス感染症の対応で業務過多となっている教職員の負担の軽減になり、効率化により生み出された時間を校内の感染症予防対策やオンラインでの学習準備等に充てることで、安全な環境づくりやコロナ禍での学習保障を進めることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	修学旅行費支援事業	担当課 (旧課名)	学校教育課
------	-----------	--------------	-------

②事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市内小学校・中学校の修学旅行の中止・延期等に伴い発生するキャンセル料・企画料を助成することで、保護者を支援する。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.1

⑤経済対策との関係	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
-----------	--------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
370	300	300	0	0	70

(事業費の内訳)

370	修学旅行キャンセル料・企画料

(次ページへ続く)

## ⑦事業実績

市内中学校5校が、令和2年5月に沖縄への修学旅行（2泊3日）を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、9月に延期した。このことにより、3中学校で、旅行会社へキャンセル料または企画料を支払った。

## ⑧事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による負担を保護者に求めずに済み、非常に効果的であった。  
修学旅行をコーディネートする旅行会社が市内中学校5校それぞれで異なり、修学旅行延期に伴い旅行会社からキャンセル料または企画料が請求される学校と請求されない学校があったことから、保護者間の公平性を担保する上でも有効であった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	公民館感染防止対策事業	担当課 (旧課名)	生涯学習課
------	-------------	--------------	-------

②事業の概要

市内公民館において、公民館利用者に対して必要な新型コロナウイルス感染症対策に係る備品を整備する。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.2

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,274	1,900	1,900	0	0	374

(事業費の内訳)

1,901	大型送風機購入費
226	赤外線体温計購入費
147	自動手指消毒器購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

公民館18館に赤外線体温計18台と自動手指消毒器36台を購入・配備した。  
また、分館を含めた公民館のうち講堂・大会議室のある43館に大型送風機51機を購入・配備した。

⑧事業効果

効果的であった

公民館が主催する事業実施時に使用したり、貸館利用者に貸与したりすることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。公民館の利用について、一部の制限は設けたが、これまでどおり公民館主催事業や貸館を実施することができ、公民館での生涯学習活動の継続への感謝や備品の整備に安心感の声が届くなど、大きな効果があった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	まなび広場にいみトイレ等改修整備事業	担当課 (旧課名)	生涯学習課
------	--------------------	--------------	-------

②事業の概要

新見文化交流館「まなび広場にいみ」において、トイレの洋式化、手洗い水栓の自動化、赤外線体温計及び自動手指消毒器の設置により、来場者等に対して必要な新型コロナウイルス感染症対策に係る環境整備を行う。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
11,436	9,600	9,600	33	0	1,803

(事業費の内訳)

11,379	トイレ・手洗い水栓改修工事費
32	赤外線体温計購入費
25	自動手指消毒器購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

新見文化交流館「まなび広場にいみ」のトイレ16箇所を洋式化、手洗い5箇所を自動水栓化した。  
また、非接触型赤外線体温計及び自動手指消毒器を購入した。

⑧事業効果

効果的であった

施設利用者から、「トイレが洋式になって安心した」との声がある。また、施設管理者からも、掃除の際、汚物の飛散が少なく感染拡大防止につながっているとの声があり、事業の効果が伺える。  
整備した非接触型赤外線体温計及び自動手指消毒器による感染拡大防止を周知徹底し、利用者が安心して施設を利用することができている。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	新見美術館感染症対策修繕事業	担当課 (旧課名)	生涯学習課
------	----------------	--------------	-------

②事業の概要

新見美術館において、エントランスの自動ドアへの改修、検温用 A I カメラ及び自動手指消毒器の設置により、来館者等に対して必要な新型コロナウイルス感染症対策に係る環境整備を行う。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①- I -1. マスク・消毒液等の確保
-----------	----------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,008	5,300	5,300	0	0	708

(事業費の内訳)

5,500	エントランスドア改修工事費
495	検温用 A I カメラ購入費
13	自動手指消毒器購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

新見美術館のエントランスに自動ドアを設置した。また、検温用 A I カメラ及び自動手指消毒器を購入・配備した。

⑧事業効果

効果的であった

不特定多数の観覧客が来館時に触れる押し開きのエントランスドアを自動ドアにしたことにより、接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすことができた。  
また、来館時に自動で検温する A I カメラと自動手指消毒器の導入により、入館時の検温・消毒がスムーズになり、エントランスで来館者が滞留することがなくなったため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図れた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	G I G Aスクール構想の実現に向けた端末整備事業	担当課 (旧課名)	学校教育課 (教育総務課)
------	----------------------------	--------------	------------------

②事業の概要

国が発表した「G I G Aスクール構想の実現」(文部科学省)を加速し、緊急時においてもI C Tの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を早期実現する方針に沿って、本市においても、高速大容量(10G b p s)の通信ネットワークを前提とし、市内小中学校の児童生徒に1人1台の端末の整備を行う。  
これによりオンラインでの授業や家庭学習ができる環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって休校等の措置が必要となった場合にも備える。

③事業始期	R2.9
④事業終期	R3.2

⑤経済対策との関係	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
-----------	-------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
83,153	66,595	14,826	0	0	16,558

(事業費の内訳)

83,153	タブレット端末及びタッチペン等付属品購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内小中学校に合計1,525台分のタブレット端末（i P a d）、キーボード、管理ソフト、タッチペンを配備した。

⑧事業効果

非常に効果的であった

タブレット端末により、授業でのI C T活用が進んだだけでなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時の学級閉鎖や自宅待機となった児童生徒に対して、W E B会議システムとタブレット端末、電子黒板、マイクスピーカーを使用して授業配信を行ったり、学習ソフトを利用して家庭学習に取り組むなどの学力保障を行うことができた。  
また、学校に対しI C T機器を活用した授業実践例の提出を依頼すると、1年間で256事例の提出があり、これらを共有したところ、次年度以降の授業での活用に大いに参考となると教職員から高い評価を得た。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	市内小学校・中学校自動水栓化事業	担当課 (旧課名)	教育総務課
------	------------------	--------------	-------

②事業の概要

市内小学校・中学校の蛇口を自動水栓化し、児童・生徒・教職員が蛇口に触れることなく手洗い等ができるようにすることで接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

③事業始期	R2.11
④事業終期	R3.1

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
21,439	21,244	18,000	0	0	195

(事業費の内訳)

21,439	小学校・中学校蛇口自動水栓化改修工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市内小学校・中学校の蛇口を自動水栓化した。

・小学校蛇口自動水栓化数：284箇所

※内訳：思誠小22、高尾小15、新見南小8、井倉小13、草間台小18、塩城小21、上市小18、西方小20、千屋小8、  
刑部小22、神郷北小7、神代小21、本郷小23、萬歳小7、新砥小15、矢神小23、野馳小23

・中学校蛇口自動水栓化数：104箇所

※内訳：新見第一中21、新見南中20、大佐中18、哲多中22、哲西中23

⑧事業効果

効果的であった

市内小学校・中学校の蛇口について、従来は蛇口を回さなければ水が出なかったが、自動水栓化することで、蛇口に手を近づけることによりセンサーが反応し水が自動で出るため、児童・生徒・教職員は蛇口に触れることなく手洗い等ができるようになった。結果、接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果が認められた。

また、同時に、自動水栓にすることにより手洗い励行の啓発にもなり、相乗効果として感染拡大防止に役立った。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	健康診断等実施衛生用品等購入事業	担当課 (旧課名)	健康医療課 (健康づくり課)
------	------------------	--------------	-------------------

②事業の概要

健康診断や乳児健診等を滞りなく実施するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要となる用品を購入するとともに、備蓄用マスク等を購入する。

③事業始期	R2.9
④事業終期	R3.2

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,987	1,600	1,600	0	0	387

(事業費の内訳)

1,073	マスク・検査検診用手袋外衛生用品等購入費
495	検温用 A I カメラ購入費
175	空気清浄機購入費
106	コロナ差別防止啓発用ポスター印刷費
95	パーティション購入費
43	非接触型体温計購入費

(次ページへ続く)

## ⑦事業実績

市民を対象に実施する総合検診（28回）、女性のがん検診（13回）、乳幼児健診（35回）等の事業に必要な新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、マスク、手袋等の衛生用品、検温用AIカメラ、空気清浄機、パーティション、非接触型体温計を購入した。

また、コロナ差別防止啓発用ポスターを作成して市内各所に掲示し、コロナ差別防止の意識啓発を行った。

## ⑧事業効果

効果的であった

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を施して健診を実施したため、受診者から感染に対する不安の声などはなく、安心して健診を受診していただけたものと考えている。

また、コロナ差別防止啓発用ポスターについては、市民・事業者等の協力を得て市内各所に掲示することができ、コロナ差別防止の意識を高められた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	げんき広場にいみ感染防止対策事業	担当課 (旧課名)	健康医療課 (健康づくり課)
------	------------------	--------------	-------------------

②事業の概要

新見市健康増進施設「げんき広場にいみ」における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施するため、パーティションや検温用 A I カメラの設置など、必要となる環境整備を行う。

③事業始期	R2.10
④事業終期	R3.3

⑤経済対策との関係	①- I -1. マスク・消毒液等の確保
-----------	----------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,546	1,300	1,300	0	0	246

(事業費の内訳)

549	パーティション購入費
495	検温用 A I カメラ購入費
386	換気扇等設置工事費
97	消毒液等衛生用品購入費
19	工場扇購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

新見市健康増進施設「げんき広場にいみ」の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、パーティション、検温用 A I カメラ、工場扇、消毒液等衛生用品を購入し、感染防止対策を講じた。また、換気扇を設置し、感染予防の環境整備を行った。

⑧事業効果

効果的であった

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたことで、利用者から感染に対する不安の声などは上がっておらず、クラスターの発生などもないことから、一定の効果はあった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

市内体育施設等感染症対策用品購入事業

担当課  
(旧課名)

生涯学習課

②事業の概要

市内体育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施するため、大型送風機、赤外線体温計、自動手指消毒器を設置し、必要となる環境整備を行う。

③事業始期

R2.10

④事業終期

R2.12

⑤経済対策との関係

①-I-1. マスク・消毒液等の確保

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
650	500	500	0	0	150

(事業費の内訳)

388	大型送風機購入費
140	赤外線体温計購入費
122	自動手指消毒器購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

体育施設11施設に赤外線体温計13台と自動手指消毒器30台、体育館6館に大型送風機11機を購入・配備した。

⑧事業効果

効果的であった

一律に備品を整備することにより、指定管理者ごとで新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が異なるなどといった事態をなくすことができ、統一した感染防止対策の実施と周知を徹底することができた。これにより体育施設・体育館の利用継続が行え、市民から感謝や評価の声が届くなど大きな効果があった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

中央図書館感染症対策用品購入事業

担当課  
(旧課名)

生涯学習課

②事業の概要

新見市立中央図書館における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施するため、検温用 A I カメラ、自動手指消毒器、赤外線体温計を設置し、必要となる環境整備を行う。

③事業始期

R2.10

④事業終期

R3.1

⑤経済対策との関係

①- I -1. マスク・消毒液等の確保

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
535	400	400	0	0	135

(事業費の内訳)

495	検温用 A I カメラ購入費
29	自動手指消毒器購入費
11	赤外線体温計購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

新見市立中央図書館に検温用 A I カメラ1台、自動手指消毒器6台、赤外線体温計1台を購入・配備した。

⑧事業効果

効果的であった

整備した備品による新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の実施と周知を徹底したことで、クラスターの発生などはなく、中央図書館の利用継続ができています。コロナ禍においても幼児から高齢者まで幅広い年代の方が利用されており、これらの感染防止対策が利用者の安心感につながっているものと考えています。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	郵便料金計器購入事業	担当課 (旧課名)	総務課
------	------------	--------------	-----

②事業の概要

現在、市役所から発送される郵便物については、市役所内のすべての郵便物を集約した上で、定型・定型外の仕分け、料金等の確認作業を、複数の職員が密の状態で行っていることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、郵便料金計器を導入し、三密を回避し、接触機会を減らす。

③事業始期	R3.2
④事業終期	R3.2

⑤経済対策との関係	①-IV-4. 公共投資の早期執行等
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
3,419	3,400	3,400	0	0	19

(事業費の内訳)

3,419	郵便料金計器購入費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市役所内における郵便物発送作業に郵便料金計器を導入した。令和3年7月から令和4年6月までの実績は以下のとおり。

- ・郵便料金計器分の取扱件数：1日平均約747通
- ・郵便料金計器を使用した事による割引額：182,030円／年

⑧事業効果

効果的であった

郵便物発送作業に郵便料金計器を導入したことにより、ワンオペ作業が可能となるなど業務の省力化が図られ、職員同士が密になることなく、接触機会も減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の効果があつた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	市営斎場「明月苑」改修事業	担当課 (旧課名)	環境課 (生活環境課)
------	---------------	--------------	----------------

②事業の概要

市営斎場「明月苑」において、接触機会の多い設備の自動化等を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

③事業始期	R3.1
④事業終期	R3.6

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,430	4,400	4,400	0	0	2,030

(事業費の内訳)

6,430	自動ドア化、トイレ洋式化、手洗い等自動水栓化工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

市営斎場「明月苑」において、以下の改修を行った。

- ・待合ホール入口扉2箇所を自動ドア化
- ・トイレ3箇所を洋式化
- ・手洗い3箇所を自動水栓化
- ・小便器2箇所を自動水栓化

⑧事業効果

効果的であった

入口扉の自動化、トイレの洋式化、手洗い等の自動水栓化により、不特定多数の利用者の接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図れた。これらの対策によって、安心感をもって遺族が故人と最期の別れを過ごせる場を提供することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	神郷地域福祉センター手洗器自動水栓化等取替事業	担当課 (旧課名)	福祉課
------	-------------------------	--------------	-----

②事業の概要

神郷地域福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施するため、必要となる環境の整備を行う。

③事業始期	R3.1
④事業終期	R3.5

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,562	1,200	1,200	0	0	362

(事業費の内訳)

1,265	手洗器自動水栓等取替工事費
297	換気扇設置工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

手洗器17台の自動水栓化、浴室換気扇2台の設備更新を行った。

⑧事業効果

効果的であった

手洗器を自動水栓にすることで、手を触れることなく手洗いができるようになり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が図れた。また、浴室の換気扇を更新することで、十分な換気ができるようになり、こちらも感染拡大防止対策につながった。これらの対策により、利用者から「安心して利用することができる」との評価をいただいた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	IWB（電子黒板）機器整備事業	担当課 (旧課名)	学校教育課 (教育総務課)
------	-----------------	--------------	------------------

②事業の概要

GIGAスクール構想の実現により、児童生徒1人1台の端末整備が進む中で、デジタル教材を活用するには大型提示装置の整備が必要であるため、市内小学校において、IWB（電子黒板）及び複合機、制御パソコンを整備する。また、哲西中学校においては、導入済装置が旧型となったため更新する。  
これらによりオンラインでの授業や家庭学習ができる環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって休校等の措置が必要となった場合にも備える。

③事業始期	R3.2
④事業終期	R3.5

⑤経済対策との関係	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
-----------	-------------------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
82,951	75,777	75,777	0	0	7,174

(事業費の内訳)

68,709	IWB（電子黒板）機器等購入費
14,242	IWB（電子黒板）用制御パソコン購入費

(次ページへ続く)

## ⑦事業実績

市内小学校17校全校に、65型IWB28台、85型IWB17台、制御用パソコン45台、複合機17台、WEB会議用マイクスピーカー1台を配備した。

哲西中学校に、65型IWB10台、85型IWB1台、制御用パソコン11台、複合機1台、WEB会議用マイクスピーカー1台を配備した。

## ⑧事業効果

非常に効果的であった

IWBとタブレット端末により、平素の授業でのICT活用が進んだだけでなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時の学級閉鎖や自宅待機となった児童生徒に対して、WEB会議システムとIWB、タブレット端末、マイクスピーカーを使用して授業配信を行ったり、体育館で行っていた全校集会や学校行事等を、密を避けるために各教室で分散して行ったりすることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

オンライン学習ソフト利用環境構築事業

担当課  
(旧課名)

学校教育課  
(教育総務課)

②事業の概要

児童生徒1人に1台ずつ配備するタブレット端末に、オンライン学習教材を導入することにより、学校だけでなく、休日・休校中を含めた家庭でのオンライン学習を加速させる。  
これによりオンラインでの授業や家庭学習ができる環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって休校等の措置が必要となった場合にも備える。

③事業始期

R3.2

④事業終期

R3.5

⑤経済対策との関係

①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
43,120	35,024	35,024	0	0	8,096

(事業費の内訳)

43,120	オンライン学習ソフト利用環境構築事業委託料

(次ページへ続く)

⑦事業実績

ライズ社のA I 型オンライン学習ソフト「eライブラリ」を市内小中学校22校に配備した。

⑧事業効果

非常に効果的であった

タブレット端末の持ち帰り学習時に使用することができるうえ、端末内に單元ごとに課題をダウンロードする機能も備えているため、家庭にW i F i 環境がない場合でも利用が可能である。利用率を確認できる機能が令和4年に新規搭載され、これによると令和4年4月～7月の全児童生徒のログイン回数が19,115回あり、4ヶ月間で1人当たり平均12回以上利用していることになることから、利用頻度はかなり高い。家庭学習だけでなく、朝学習や授業内での基礎基本の定着に向けた学習でも利用が進んでおり、新型コロナウイルス感染症対応にとどまらない活用ができています。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	体育施設トイレ改修事業	担当課 (旧課名)	生涯学習課
------	-------------	--------------	-------

②事業の概要

福本グラウンド、西方多目的広場のトイレについて、汲み取り式から水洗へ改修することで、新型コロナウイルス感染症対策を行う。

③事業始期	R3.3
④事業終期	R3.8

⑤経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
-----------	--------------------

⑥事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
10,713	9,600	9,600	0	0	1,113

(事業費の内訳)

5,759	福本グラウンドトイレ改修工事費
4,954	西方多目的広場トイレ改修工事費

(次ページへ続く)

⑦事業実績

福本グラウンドのトイレ及び西方多目的広場のトイレを洋式化した。

⑧事業効果

効果的であった

施設利用者から、「トイレが洋式になって安心した」との声がある。特に子どもの利用が多い西方多目的広場は、利用者からのトイレ洋式化に対する満足度が高い。また、施設管理者からも、掃除の際、汚物の飛散が少なく感染拡大防止につながっているとの声があり、事業の効果が伺える。